

# 平成31年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

事務事業名	IPCC総会京都市開催記念事業		
予 算 額	5,300千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	地球温暖化対策室(222-4555)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>本市が誘致した気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第49回総会*が、本年5月に開催される。これを受けて、京都議定書誕生の地であり、平成29年12月に発表した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」の宣言主体である本市の責任と役割を踏まえ、IPCC総会開催に合わせて、脱炭素社会の実現に向けたシンポジウムを開催する。</p> <p>※ 100以上の国と地域から500人程度の各国政府関係者、国際研究機関の科学者等が参加</p> <p><b>[事業概要]</b></p> <p>1 脱炭素社会の実現に向けたシンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開催日 2019年5月11日（土）（予定）</li> <li>・ 会場 国立京都国際会館（IPCC総会会場）（予定）</li> <li>・ 内容 特別講座、パネルディスカッションなど</li> </ul> <p>2 IPCC総会における本市施策等の発信</p> <p>京都議定書誕生の地、環境先進都市としての都市格の一層の向上を図るため、IPCC総会会場において地球温暖化対策をはじめとする本市の施策について、発信する。</p>			
<p><b>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</b></p> <p>IPCC第49回総会の日程等</p> <p>5月 6日（月・休），7日（火） 各国の温室効果ガス排出量の算定方法の改良に関する報告書についての主執筆者会合（国立京都国際会館）</p> <p>8日（水）～12日（日） 総会（国立京都国際会館）</p> <p>13日（月） 記者会見（グランドプリンスホテル京都）</p>			

# 平成31年度 京都市予算案 事業概要

環境政策局

事務事業名	使い捨てプラスチック削減推進事業		
予 算 額	5,200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	循環型社会推進部 ごみ減量推進課(213-4930)		
<p><b>[事業実施に至る経過・背景など]</b></p> <p>プラスチックによる海洋汚染が世界的な問題となっており、我が国においても使い捨てプラスチックの削減に向けた動きが広がっている。</p> <p>これを踏まえ、本市では、レジ袋有料化が進んでいないコンビニエンスストアやドラッグストアのほか、小売店での実施に向け、食品スーパーでのレジ袋有料化の経験を活かした取組を推進していく。</p> <p>また、環境負荷が高いペットボトルをはじめとする使い捨てプラスチック飲料容器やプラスチック製ストロー等を削減するため、マイボトルの更なる利用促進を図るとともに、清涼飲料水の4割以上を水及び茶系飲料が占めている現状を踏まえ、環境にやさしい水道水の利用促進などにより、使い捨て飲料容器の使用を抑制していく。</p> <p><b>[事業概要]</b></p> <p><b>1 レジ袋削減に向けた取組支援等</b></p> <p>国におけるレジ袋有料化の義務化検討を受け、有料化を未実施の店舗において、事業者が有料化を導入しやすい土壌づくりを行うとともに、いち早く市民の理解を得るための取組を推進する。</p> <p>また、使い捨てプラスチック製品の削減やバイオマスプラスチックの利活用など、プラスチック資源循環に向けた事業者の効果的な取組のPR等を行う。</p> <p><b>2 ペットボトル削減に向けた取組</b></p> <p>市民生活にマイボトルを定着させ、ペットボトルなどの使い捨てプラスチックを削減することを目的として、効果的な普及啓発活動を行う。</p> <p><b>3 啓発の充実</b></p> <p>市民の使い捨てプラスチック問題に対する認知度を高めるため、「しまつのこころ得(プラ編)」を作成し、地域学習会「しまつのこころ楽考(がっこう)」等の市民啓発の場で活用する。</p> <p><b>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者、市民団体、京都市が連携してレジ袋削減等に取り組む自主協定「レジ袋削減協定」を平成19年1月に締結し、レジ袋の有料化に取り組む参加事業者等の</li> </ul>			

拡大を図っている。(平成30年12月末現在で32事業者213店舗, 11市民団体と締結)

- 平成27年10月から, 政令指定都市で初めて, 市内の店舗面積が1,000㎡以上の全ての食品スーパーにおいてレジ袋を有料化し, 平成30年12月末現在で41事業者217店舗において有料化されている。